

三十日午前八時頃、新潟市内の公園で、中学生二年の女子生徒(己が倒れていた友達が発見)の中学生は病院に運ばれたがすでに死んでいた。倒れていた近くのベンチに、ピニール製の糸とび、暗器(刃などを結んだあとがあり、自宅の自室から遺書が見つかった)から新潟東署では、「この中学生が自殺を図った」とみていい。

(関連記事引面に)また、遺族や関係者の話では、遺書と一緒に「ガリ勉」、「人嫌い」などといわれたが書かれて、この中学生にあてられた手紙四五通が発見されており、また、二、三日前には友達は自殺の原因にいじめがあったかなどの調査を始める。同署では署員が発見された後、両親も学校から連絡はなく、両親も学校から連絡はない。一方、署員は命の大切さを訴えた。

連絡は三度にわたり記者会見を行い、当初は「遺書は、人生も生き方に対する迷いや悩みがつづられており、自殺願望があつたようだ」と述べたが、午後九時半に命の大切さを訴えた。その後は「原因は本日の授業終了後、全校集会を開き事実を説明すると感心される。『どういうのがはじめなのか』といふような、じめられていの詳しい内容については親の意向やプライバシーが大きとした上で「遺書六年四人、同五年一人、同四年三人、同三年一人となつていて、『どうなニュアンスはありますか』などといふことである」と述べた。

【新潟日報】一九九六年十一月一日

## 自宅に いじめの有無調査急ぐ

具体的ないじめがあったかどうかについても把握していない」と述べた。まだ新潟市で「学校からの報告を受けながら、状況を正確に把握していかなければいけない」という報道はない」と述べた。

調査のまとめでは、県内の中学生の自殺は年に入つてから初めて。過去五年間では、平成七年一人、同八年二人、同九年一人、同十年一人となつていて、四年三人、同三年一人となつていて、『どうなニュアンスはありますか』などといふことである」と述べた。



## &lt;資料&gt;

教義第172号  
平成8年4月25号

市町村（組合）教育委員会教育長様  
市町村（組合）立小・中学校長様  
市村立特殊教育諸学校長様  
県立特殊教育諸学校長様

新潟県教育委員会教育長

学校における業務の精選・見直しについて（通知）

緊急かつ最重要課題である、いじめ。登校拒否問題の解決のためには、教師が児童生徒一人一人をかけがえのない存在として受けとめ、親身になって対応することが必要であり、いじめを出さない「いきいきした学校づくり」に向けて、教師が児童生徒と十分ふれあう時間を確保することが必要あります。

このため、県教育委員会としては、自ら、各種研修会、学校を対象にした調査や会議等の見直しを徹底して行うとともに、各種団体に対しても、学校への研究指定の在り方や持ち込み行事の見直しを要請しているところであります。

諸会議や校務等の見直しについては、平成7年12月4日付け教義第1515号の通知を受けて、その取組を進めていただいているところですが、市町村教育委員会及び学校においては、下記により学校における業務のより一層の精選・見直しをお願いします。

記

1. 学校は、業務の精選・見直しを一層進める。

(1) 校務・諸会議の効率的な運営に務める。

ア 校務分掌を、学校課題、学校規模、職員構成等の実態に測して見直し、その簡素化に務める。

イ 職員会議等校内における諸会議を精選するとともに、運営方法、実施回数、時間等からその見直しを進める。

ウ 校務、学級事務を見直し、情報機器の活用等によりその合理化、効率化に務める。

(2) 校内研修の持ち方、研究会等の参加の仕方を見直す。

ア 研修の推進に当たっては、研修テーマ、研修の進め方、作成する資料等について十分検討を加え、教職員の負担の軽減に務める。

イ 実践のまとめ等刊行物は、その必要性を検討するとともに、必要な場合でも、その分量、内容等から見直し、教職員の過重な負担とならないようにする。

ウ 研究会の参加については、その必要性を検討するとともに、その時期、回数、参加人数等について見直す。

(3) 学校への持ち込み行事等を見直す

地域の諸団体等からの持ち込み行事・事業については、教育的意義及び教師、児童生徒の負担を考慮しながら、その精選・見直しをする。

2. 市町村教育委員会は、学校の業務の精選・見直しを支援する。

(1) 当分の間、市町村教育委員会独自の研究指定校の委嘱を行わないことを基本とする。研究指定校に委嘱する場合でも、研究のまとめ方や研究発表会の在り方の見直しに務める。

(2) 各種研修会の開催に当たっては、県教育委員会が主催する各種研修会と内容面での重複をさけるとともに、研修内容・方法を工夫改善し、研修の効率化に務める。

(3) 学校への各種持ち込み行事・事業については、その教育的意義及び教師、児童生徒の負担を考慮しながら、その委嘱の削減に務める。また、市役所及び町村役場の関係課や地域における諸団体等に対しても、委嘱削減の趣旨について理解を求める。

「日本教育新聞」1996年7月20日

平成8年(1996年)7月20日(土曜日) (2)

## 運動部の実態を調査

県教委 初めて全校対象に

# 熱気と活動が

**高校**

**中学校**

**小学校**

【高校】

「運動部の実態を調査」と題する全国初の調査が、県教委によって実施された。調査は、7月15日から19日までの5日間で、県内の公立・私立の高校を対象に行なわれた。調査結果によると、約8割の高校が運動部を設置しているが、そのうち約半数が定期的に活動している。また、約7割の高校が運動部の運営に問題があると回答した。

【中学校】

「運動部の実態を調査」と題する全国初の調査が、県教委によって実施された。調査は、7月15日から19日までの5日間で、県内の公立・私立の中学校を対象に行なわれた。調査結果によると、約8割の中学校が運動部を設置しているが、そのうち約半数が定期的に活動している。また、約7割の中学校が運動部の運営に問題があると回答した。

【小学校】

「運動部の実態を調査」と題する全国初の調査が、県教委によって実施された。調査は、7月15日から19日までの5日間で、県内の公立・私立の小学校を対象に行なわれた。調査結果によると、約8割の小学校が運動部を設置しているが、そのうち約半数が定期的に活動している。また、約7割の小学校が運動部の運営に問題があると回答した。